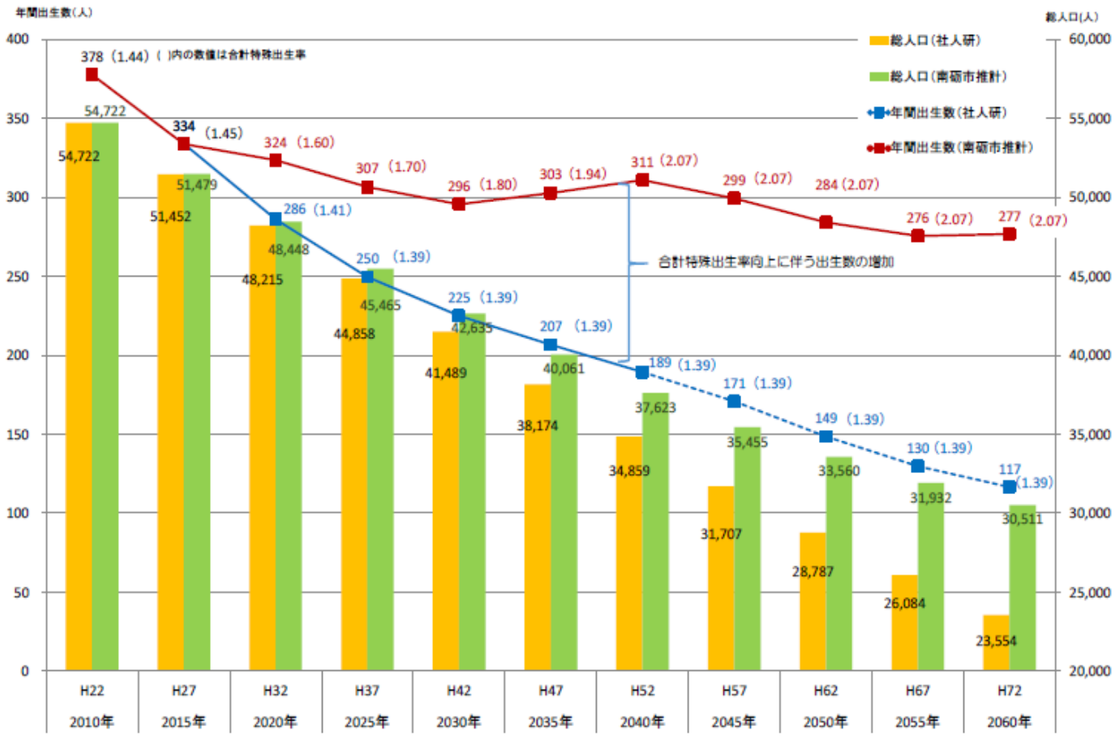
南砺市男女共同参画推進プラン　施策体系検討の参考資料

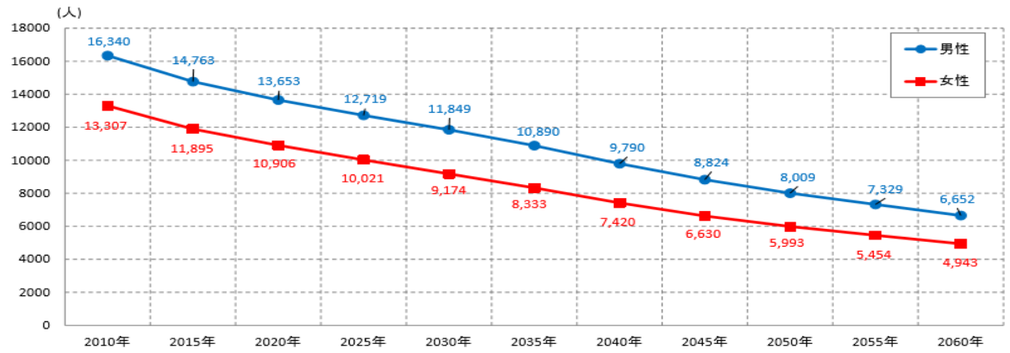
■将来人口（目標値）／南砺市人口ビジョン

➢ 2060 年の目標人口：約 30,500 人達成に必要な 2027 時点の合計特殊出生率は 1.74、年間出生数は約 300 人（2020：1.6、2030：1.8 の按分値）：**出産可能性の高い 30 代女性の比率が低**いことが、出生数が伸び悩む一因（2015 年：同 1.45、334 人）



■就業人口推計値／南砺市人口ビジョン

➢ 2017 から 2027 の **10 年間で男性　約 1,900 人、女性　約 1,800 人の就業者数が減少**。
➢ 人口減少による就業者数が不足する産業：第 1 位 公務・複合ｻｰﾋﾞｽ（約 1,000 人）、第 2 位：農林水産業（約 270 人）、第 3 位：建設業（約 180 人）



出典：人口推計「内閣府提供 社人研準拠推計」、労働力率「2010 年国勢調査」

	2010年	2040年		2060年	
	就業人口	就業人口	過不足	就業人口	過不足
農林水産業	1,904	837	−268	564	−181
鉱業・建設業	2,889	1,496	−181	1,008	−122
製造業	8,370	5,784	925	3,897	623
電気・ガス・水道業	330	124	−68	84	−45
卸売・小売業	3,881	2,082	−171	1,402	−115
金融・保険業・不動産業	711	352	−60	237	−41
運輸業	1,118	589	−60	397	−41
情報通信業	646	665	290	448	195
サービス業	6,360	4,170	477	2,809	322
公務・複合サービス・分類不能の産業	3,439	978	−1,018	659	−686

出典：南砺市人口ビジョン（H27.9）

【人口減少が将来に与える影響】

（1）地域生活への影響

・**小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退**することで**日常生活が不便**になる。

（2）地域経済への影響

・**農林水産業や伝統産業などの業種で労働力不足**が発生すると考えられ、これらの産業の成長力が阻害され、**市全体の経済成長が鈍化**する。

（3）歳入・歳出への影響

・人口減少で**市民税は減少**、一方、高齢化率は高くなり**介護需要増**が見込まれ、扶助費が増加。これにより、市財政の硬直化を招き、他の世代が**必要な行政サービスを受けられなくなる**。

（4）公共施設への影響

・人口減少で公共施設の需要も減少。**公共施設の統廃合**により、**公共施設利用圏域が広**がる。

※上記は、南砺市人口ビジョンで示された懸念される影響

【南砺市が将来目指すべき姿】

（2）地域資源の活用・循環で南砺のライフスタイルを構築する

・様々な主体が協力しながら自立循環するなかで**新たな起業や雇用の機会を創出**。

・農林業の再生と商工観光業との連携を強化し、**付加価値の高いものづくりに取り組める環境を整備**。

（4）「やりたいこと」が「できる」地域を実現する

・**起業を希望する方への支援を強化**し、市民のやる気を実現。

・**製造業の強みを維持**しつつ、地域資源を活かせる**伝統産業の継承**や**農林業の６次産業化などを支援**。

（5）若者、女性、高齢者のがんばりを支援し、活躍できる社会を実現する

・**若手後継者や若手経営者の増加へ向けた支援**制度を充実。

・**女性の職場の管理職や地域の役職への登用率の向上**。

・**出産や子育てと就労環境**のギャップを分析し**有効な施策を実施**

※上記は、南砺市人口ビジョンで示されたうち、本計画の関連項目を抜粋（( ) はビジョンの番号）

■市民意識調査の結果（平成 27 年 10 月）／市民（18 歳以上）について、性別年代別の差異がある設問

調査項目	該当する設問	性別年代別の差異・傾向	計画策定の視点	
属性	性別・年齢（問 1-1、1-3）	・10 代は全体の 1.5%、70 歳以上が約 3 割を占め最も多く、回答者の 75%は 50 歳以上（各年代とも男女比は概ね半々） ・サンプル数が 100 に満たない年代は、10～30 歳代の若年層、60 代以上は男女ともに 100 サンプル超	・10～30 代の意見（傾向）は、参考値（特に 10 代：15 サンプル） ・60 代以上は傾向として分析可能	
	今後の居住意向（問 1-7）	・「市外へ引っ越したい」割合は、10・20 歳代女性 19%（同年代の男性 10%）、30 代女性 15%（同 7%）、年代を追うごとに同割合は低下	・**出産年齢の中心となる若年女性層の約 1～2 割が「市外へ引っ越したい」**意向あり。(10･20 代の引っ越したい理由:「買い物等日常生活に不便」(8 ｻﾝﾌﾟﾙの 63%))	
男女の平等	男女の地位の平等感（問 2-1）	・「平等」の割合が低い順 3 項目：「社会通念やしきたり（11%）」「政治の場（12%）」「職場（18%）」 ・「職場」の平等感：男性は 70 歳以上（11%）を除き他の年代は 20～30%に対し、女性は 30、40 歳代の 30%強に対し、50 歳以上は年代を追うごとに平等の割合は低下	・**職場の男女平等**は、若年層とシニア層の捉え方に格差（**高齢層ほど平等感は低下**）	
男女の役割分担	男は仕事、女は家庭の価値観（問 2-2）	・反対派（どちらかといえば反対+反対）が半数を超えるのは 30～50 代の女性、男性の 10・20 代、40 代、60 代以上は反対派が 4 割に満たない	・**価値観の性別・年代差**	
	男女ともに介護すべき（問 2-4-1）	・女性は「そう思う」割合が 70 歳以上（67%）を除き、各年代とも 75～87%を占め、特に 50・60 歳代は 87%と高いのに対し、男性は 40 歳未満の若年層で「そう思う」割合が 2/3 に満たない（他の年代は最低の 50 歳代でも 69%、最高は 40 歳代 82%）	・若年男性層とシニア女性層の意識差	・**当事者年代とその他年代の意識差**
	主に女性が介護することはやむを得ない（問 2-4-2）	・50～60 歳代男性と 70 歳以上女性で「思う（賛成）」が約 4 割と他に比べて多く、30 歳代女性と 50 歳代女性で「思わない（反対）」が約 6 割	・介護の当事者と見込まれる 30 代、50 代女性と介護される側の高齢層との意識差	
育児休業・介護休業	女性の育児休業への支援・理解（問 2-5-1）	・十分でない意見（やや不十分+全く不十分）は、男女とも 50 代をピーク（男性 58%、女性 59%）とし、年代が離れる（育児対象年代から離れる）ほど、その割合は低下	・育児休業に関する当事者以外の意識啓発	
	男性の育児休業への支援・理解（問 2-5-3）	・十分でない意見（やや不十分+全く不十分）は、男女とも 30 歳代をピーク（男性 80%、女性 72%）に、高年齢層ほど割合は低下		
	女性の介護休業への支援・理解（問 2-5-2）	・十分でない意見（やや不十分+全く不十分）は、男女とも 50 代をピーク（男性 69%、女性 68%）とし、年代が離れる（介護対象年代から離れる）ほど、その割合は低下	・介護休業に関する当事者以外の意識啓発	
	男性の介護休業への支援・理解（問 2-5-4）	・十分でない意見（やや不十分+全く不十分）は、男女とも 50 代をピーク（男性 73%、女性 64%）とし、年代が離れる（介護対象年代から離れる）ほど、その割合は低下		
女性の仕事	女性が職業を持つことについて（問 2-8）	・女性は各年代とも「乳児期に専念、その後復帰」が概ね半数程度を占めるが、男性はこの割合を「ずっと職業を続ける」割合が 10・20 代、50 代、70 歳以上で上回る	・**女性の子育てと職業のバランス**に対する支援策を含む**選択肢の多様化**	
	女性が長く働き続ける上の障害（問 2-9）	・「乳幼児期の育児」を第 1 位とするのは男性 50 歳未満（各 70%強）、女性 30～50 代（各 55～65%程度）に対し、50・60 代では、男性が「出産」（各 63・64%）、女性は 60 代以上が「老人や病人の世話」（各 58、49%）	・**女性が働ける環境づくり（選択肢の多様化）**	
女性の役職就任	女性の管理職等への登用が少ない理由（問 2-10）	・男性の第 1 位は各年代とも「男性中心の職場慣行」に対し、女性は、10・20 代、40～60 代でいずれも「登用する側に男性優位の意識がある」を挙げる	・管理職登用に対する意識の男女格差の是正	
女性の意見の反映	女性の政治・行政への意見反映状況（問 2-12）	・男性は 40 歳代と 70 歳以上で「反映されている（十分+ある程度）」が半数超の一方、女性は 30 歳代以下で「反映されていない（あまり+ほとんど）」が 5 割超	・女性の政治・行政への意見の反映に対する男女格差（特に若年女性層の反映意識向上：政策**方針決定の場への女性登用**）	
男女共同参画の推進	男女共同参画に対する認知度・関心（問 2-15）	・男女とも 30 歳代以下の認知度が 10～20%前後と低率の一方、関心は 50 歳代女性で 3 割に満たない	・男女共同参画に関する認知度の世代・性別格差の是正	
	男女共同参画推進に必要なこと（問 2-16） 〃・教育の充実（問 2-16-2） 〃・労働時間短縮・休暇制度の普及（問 2-16-4）	・全項目で「必要（非常に+やや）」とする割合は 55～64%を占める中、上位 3 項目：「法律・制度の見直し（64%）」「教育充実（62%）」「労働時間短縮・休暇制度の普及（59%）」で、性別・年代で差異がみられたのは、「教育の充実」：10・20 代男性、30 歳代女性が 7 割を超えるのに対し、70 代以上女性は 5 割に満たない、「労働時間短縮・休暇制度の普及」：男性は 50 歳代をピークに高齢になるほど、必要度は低下、一方、女性は、40 歳未満の若年層で 8 割強が必要とし、ここでも高齢になるほど必要度は低下	・男女共同参画に必要と考えられる項目の必要度の低さ ・必要と考えられる項目についても、若年層の関心が高く、高齢女性層ほど必要度化低い	

調査項目	該当する設問	性別年代別の差異・傾向	計画策定の視点
男女共同参画の推進	言葉の認知度（問 2-17-1～5）	・市民全体で認知度（＝理解している）割合が最も高い言葉「ＤＶ・デートＤＶ」でも 4 割（70 歳以上は男女とも「わからない」が 3～4 割と突出して高い）にとどまり、他の 4 字句は 1～2 割程度、「男女クォーター制度」は 1.4%にとどまる	・市民全体の言葉の理解度の低さ：**知ることの重要度（本計画での重要度）**
	男性の育児や家庭への関わり（問 2-21）	・市民の 43%は「職場や家庭の環境が許す限り積極的に関わるべき：Ａ」とし、37%は「男女の違いを尊重してそれぞれの役割を担う：Ｂ」に分かれる。性別年齢別に差異をみると、60 歳未満はＡ、60 歳以上はＢを支持する傾向	・**多様な価値観を尊重**した男女共同参画のあり方の検討
	男女共同参画の方向性（問 2-22）	・市民の 35%は「日本・南砺市らしい男女平等のあり方を考える：Ｃ」とし最多、次いで多い「日本の文化と価値があり、国際的評価は気にしなくて良い：Ｂ（25%）」で約 6 割。「もっと積極的に男女平等や共同参画を進めるべき：Ａ」は 22%。 ・女性は、高齢層ほどＣ、若年層ほどＡの支持傾向、男性は、40 歳未満はＡ、40・50 代は意見が分かれ、60 歳以上はＣの傾向	
	男女共同参画社会が目指すもの（問 2-23）	・市民の半数は「みんなが幸せになるように、全員参加の社会づくりを目指す」とし、性別年代を問わず同傾向。但し、「妊娠出産で社会的弱者になる女性を守り、少子化の流れを変える」も市民全体では 18%にとどまるが、男性は 40 歳未満、女性は 30 歳代を中心に 60 歳未満で 2 割を超える指示あり	・人口減少・少子・高齢社会における男女の総活躍が求められる社会的背景を踏まえ、**男女共同参画が目指す方向を「わかりやすく」**示す
ＤＶ	ＤＶと思う行為（問 2-18）	・男女とも年代を問わず「なぐるふりや刃物で脅す」「平手でたたく、足でける」が中心	・ＤＶを知ることより、**ＤＶが起こらない、起こってもケアできる体制や情報周知**が重要
	ＤＶの相談窓口の認知度（問 2-19）	・市民の 3 人に 1 人は「相談できる窓口を知らない」、性別・年代別では、30 歳代男性の半数、40 歳未満女性の約 4 割は「知らない」	
幸福度	現在の幸福度（問 2-24）	・「幸福度」の定義が示されない中の回答で、分析困難 ・市民の約半数は「幸福度 70%以上」、同傾向は男性は 60 歳代（63%）を中心に高齢層で高く 10・20 代は 41%、女性は 40 歳代（57%）をピークに高齢層ほど低下	・幸福度そのものの定義が曖昧、かつ個人の主観で異なるため、全体傾向を諮ることは適当でない ・幸福度と男女共同参画の関連性